

平成24年度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表(普通会計・連結)
※総務省方式改定モデル

平成26年3月
滋賀県日野町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,674,810
①生活インフラ・国土保全	7,992,685	(2) 長期未払金	
②教育	10,384,483	①物件の購入等	0
③福祉	557,731	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	689,061	③その他	0
⑤産業振興	3,041,860	長期未払金計	0
⑥消防	71,428	(3) 退職手当引当金	1,905,877
⑦総務	1,971,118	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,708,366	固定負債合計	8,580,687
(2) 売却可能資産	70,795	2 流動負債	
公共資産合計	24,779,161	(1) 翌年度償還予定地方債	514,953
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	177,416	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	80,095
投資及び出資金計	177,416	流動負債合計	595,048
(2) 貸付金	313,930	負債合計	9,175,735
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,364,020
②その他特定目的基金	792,065	2 公共資産等整備一般財源等	18,387,497
③土地開発基金	347,631	3 その他一般財源等	△ 4,725,770
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	71,845
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	19,097,592
基金等計	1,139,696		
(4) 長期延滞債権	148,168		
(5) 回収不能見込額	△ 58,247		
投資等合計	1,720,963		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,061,167		
②減債基金	289,035		
③歳計現金	407,067		
現金預金計	1,757,269		
(2) 未収金			
①地方税	29,498		
②その他	3,217		
③回収不能見込額	△ 16,781		
未収金計	15,934		
流動資産合計	1,773,203		
資産合計	28,273,327	負債・純資産合計	28,273,327

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,482,479	千円
②教育	50,781	千円
③福祉	204,871	千円
④環境衛生	214,668	千円
⑤産業振興	4,624,839	千円
⑥消防	7,602	千円
⑦総務	394,079	千円
計	6,979,319	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,278,370	千円
②地方債	367,494	千円
③一般財源等	5,333,455	千円
計	6,979,319	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,271,312千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,654,722		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,189,763	7,189,763	
債務負担行為支出予定額	217,718	0	217,718
公営事業地方債負担見込額	6,524,813		6,524,813
一部事務組合等地方債負担見込額	816,173		816,173
退職手当負担見込額	1,905,877	1,905,877	
第三セクター等債務負担見込額	378	0	378
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	13,104,263		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,332,751		
地方債償還額等充当歳入見込額	189		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,771,323		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,550,459		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,655,498千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,055,019千円です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,188,417	6,674,810
②教育	②公営事業地方債
10,384,483	9,617,090
③福祉	地方債計
826,228	16,291,900
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,193,889	0
⑤産業振興	(3) 引当金
7,878,909	1,973,877
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
71,428	1,905,877
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,971,118	68,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	18,265,777
有形固定資産合計	
45,514,472	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,077,236
70,795	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
45,585,267	(3) 未払金
	82,408
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
159,281	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	86,316
313,930	(6) その他
(3) 基金等	103
1,139,696	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,246,063
252,306	
(5) その他	負債合計
0	19,511,840
(6) 回収不能見込額	
△ 79,836	
投資等合計	
1,785,377	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
2,616,396	12,815,502
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
157,183	22,550,874
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 4,825,274
(4) その他	4 資産評価差額
3,647	71,845
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 23,083	30,612,947
流動資産合計	
2,754,143	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
50,124,787	50,124,787

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,188,417	6,674,810
②教育	②公営事業地方債
10,384,483	9,617,090
③福祉	地方公共団体計
830,540	16,291,900
④環境衛生	(2) 関係団体
5,954,066	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	746,746
7,878,909	②地方三公社長期借入金
⑥消防	505
293,277	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,976,127	関係団体計
⑧収益事業	747,251
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,257,504
47,505,819	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,189,504
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	68,000
70,795	(5) その他
公共資産合計	0
47,576,614	固定負債合計
	19,296,655
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
159,281	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,077,236
313,930	②関係団体
(3) 基金等	102,651
1,223,903	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,179,887
252,469	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	82,408
△ 79,836	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	9,353
1,869,747	(5) 賞与引当金
	98,914
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	3,910
2,776,848	流動負債合計
(2) 未収金	1,374,472
157,375	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	20,671,127
(4) その他	
3,647	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 23,083	13,112,545
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
2,914,787	23,349,073
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	55,804
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 4,899,246
52,361,148	5 資産評価差額
	71,845
	純資産合計
	31,690,021
	負債及び純資産合計
	52,361,148

[普通会計の概要]

1 資産の部

資産の合計は、282億7,332万7千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産合計は247億7,916万1千円となり、公共資産の資産合計に占める割合は、87.6%となっています。そのうち、有形固定資産は247億836万6千円となりました。

内訳では、教育が103億8,448万3千円となり、有形固定資産計の42.0%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。

○ 売却可能資産は7,079万5千円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。昨年度比では、438万7千円の増となっており、土地の評価額に伴って増加しています。

(2) 投資等

○ 投資等合計は17億2,096万3千円となり、資産合計の6.1%を占めています。

主なものは、基金等の11億3,969万6千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で7億9,206万5千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。

○ また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億4,816万8千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は5,824万7千円となっています。債権は、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

(3) 流動資産

○ 流動資産合計は、17億7,320万3千円となり、資産合計の6.3%を占めています。

このうち財政調整基金が10億6,116万7千円、減債基金が2億8,903万5千円、歳計現金4億706万7千円となり、現金預金が17億5,726万9千円と流動資産の99.1%と大部分を占めています。

○ 未収金計は1,593万4千円であり、主なものは地方税2,949万8千円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

2 負債の部

負債の合計は、91億7,573万5千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の主なものは、地方債66億7,481万円であり、これは、翌々年度以降に償還される予定金額となります。（翌年度償還の5億1,495万3千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は19億587万7千円となっており、職員の退職に伴い減少しています。

固定負債の合計は85億8,068万7千円となり、負債合計の93.5%を占めています。

○ 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額5億1,495万3千円や賞与引当金8,009万5千円を計上しています。

流動負債の合計は、5億9,504万8千円となり、負債合計の6.5%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、190億9,759万2千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。

この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、67.5%となっています。

○ その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。

しかし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を後年度の地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。

○ また、資産評価差額は、資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。町では、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）および町有地の資産評価に伴う差額を計上しています。

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で501億2,478万7千円となりました。

(1) 公共資産

○ 公共資産合計は455億8,526万7千円となっています。

これは、普通会計の公共資産に合わせて、水道事業の有形固定資産35億482万8千円、公共下水道事業121億9,573万2千円、農業集落排水事業48億3,704万9千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

○ 投資等合計は17億8,537万7千円となり、普通会計合計17億2,096万3千円よりも増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の長期延滞債権が1億413万8千円計上されているためです。

(3) 流動資産

○ 流動資産は27億5,414万3千円となっています。

このうち資金が26億1,639万6千円となっており、水道事業6億6,216万9千円や介護保険4,617万2千円、国民健康保険1億4,703万3千円が資金として計上されています。

○ 未収金は1億5,718万3千円であり、水道事業の1億429万4千円や国民健康保険2,184万円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、195億1,184万円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の合計は182億6,577万7千円となり、負債合計の93.6%を占めています。

固定負債の多くは、公営事業地方債96億1,709万円であり、水道事業9億3,290万9千円、簡易水道1億1,429万2千円、公共下水道69億4,368万7千円、農業集落排水10億6,815万5千円、介護老人保健施設5億5,804万7千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。

その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金68,000万円です。

○ 流動負債の合計は、12億4,606万3千円となり、負債合計の6.4%を占めています。

流動負債の翌年度償還予定地方債は、水道事業5,962万3千円、簡易水道559万7千円、公共下水道3億7,158万4千円、農業集落排水8,738万円、介護老人保健施設3,809万9千円となっています。

未払金は、水道事業8,240万8千円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、306億1,294万7千円となりました。

○ 純資産の公共整備等整備国県補助金等が128億1,550万2千円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、523億6,114万8千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は475億7,661万4千円となりました。そのうち、有形固定資産は475億581万9千円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合12億8,548万3千円、布引ライフ組合4億6,984万9千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）484万5千円、消防で東近江行政組合（消防）が2億2,184万9千円等が計上されています。

(2) 投資等

○ 投資等は、18億6,974万7千円となり、資産合計の3.6%を占めています。

主なものは、基金等の12億2,390万3千円であり、一部事務組合の有する基金の合計8,420万7千円が計上されています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、29億1,478万7千円となり、資産合計の5.6%を占めています。

このうち資金で一部事務組合の有する資金は1億6,007万2千円が計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、206億7,112万7千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債は、東近江行政組合（消防）1億3,324万1千円、中部清掃組合6億1,350万5千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。

退職手当引当金は、地方公共団体全体分に一部事務組合の合計2億8,362万7千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が2億4,347万7千円となっています。

固定負債の合計は、192億9,665万5千円となり、負債合計の93.4%を占めています。

○ 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,463万6千円、東近江行政組合（消防）1,801万5千円となり、その合計が関係団体1億265万1千円として計上されています。

また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）906万8千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,259万8千円となっています。

流動負債の合計は、13億7,447万2千円となり、負債合計の6.6%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、316億9,002万1千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の合計は、316億9,002万1千円となり、一部事務組合の合計では10億7,669万4千円となっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
 - (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
 - (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需用費などの消費的経費
 - (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
 - (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額
- 3 移転支出的なコスト
 - (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
 - (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
 - (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など
- 4 その他のコスト
 - (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
 - (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
 - (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

- 1 使用料・手数料
 - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
 - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

普通

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,353,575	18.0%	79,685	352,229	272,226	70,235	133,221	14,262	352,017	79,700		0
	(2)退職手当引当金繰入等	112,007	1.5%	6,761	31,305	25,393	6,664	11,149	725	28,683	1,327		0
	(3)賞与引当金繰入額	80,095	1.1%	4,375	20,731	16,357	4,216	7,625	873	21,063	4,855		0
	小 計	1,545,677	20.6%	90,821	404,265	313,976	81,115	151,995	15,860	401,763	85,882		0
2	(1)物件費	1,147,881	15.3%	52,871	560,781	71,446	190,183	55,358	12,962	203,256	1,024		0
	(2)維持補修費	36,036	0.5%	31,267	1,383	262	0	2,714	42	368	0		0
	(3)減価償却費	1,119,074	14.9%	307,924	294,804	31,808	65,104	223,486	10,061	185,887			0
	小 計	2,302,991	30.7%	392,062	856,968	103,516	255,287	281,558	23,065	389,511	1,024		0
3	(1)社会保障給付	1,198,018	15.9%		9,681	1,188,337	0						0
	(2)補助金等	981,785	13.1%	1,561	98,305	113,057	261,033	152,062	263,630	90,335	1,802		0
	(3)他会計等への支出額	1,240,588	16.5%	429,610	0	623,154	51,584	129,700	6,540	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	134,183	1.8%	15,420	0	477	233	112,942	963	4,148			0
	小 計	3,554,574	47.3%	446,591	107,986	1,925,025	312,850	394,704	271,133	94,483	1,802		0
4	(1)支払利息	94,150	1.3%								94,150		0
	(2)回収不能見込計上額	15,815	0.2%									15,815	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	109,965	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	94,150	15,815	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,513,207		929,474	1,369,219	2,342,517	649,252	828,257	310,058	885,757	88,708	94,150	15,815	0
(構 成 比 率)			12.4%	18.2%	31.2%	8.6%	11.0%	4.1%	11.8%	1.2%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	134,367		14,926	37,803	59,107	961	10	24	10,283	0	0		0	11,253
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,152		6,013	67,578	42,359	0	72,678	2,114	9,081	0	0		0	329
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	334,519		20,939	105,381	101,466	961	72,688	2,138	19,364	0	0		0	11,582
d/a	4.45%		2.3%	7.7%	4.3%	0.1%	8.8%	0.7%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,178,688		908,535	1,263,838	2,241,051	648,291	755,569	307,920	866,393	88,708	94,150	15,815	0	△ 11,582

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,478,380	12.7%	85,889	352,229	342,936	111,345	140,002	14,262	352,017	79,700			0
(2)退職手当等引当金繰入等	112,953	1.0%	6,761	31,305	26,339	6,664	11,149	725	28,683	1,327			0
(3)賞与引当金繰入額	86,316	0.7%	6,434	20,731	20,519	4,216	7,625	873	21,063	4,855			0
小計	1,677,649	14.4%	99,084	404,265	389,794	122,225	158,776	15,860	401,763	85,882			0
2 (1)物件費	1,568,077	13.4%	59,063	560,781	166,830	493,763	70,398	12,962	203,256	1,024			0
(2)維持補修費	75,441	0.6%	34,350	1,383	262	19,447	19,589	42	368	0			0
(3)減価償却費	1,594,482	13.6%	439,675	294,804	32,582	227,972	403,501	10,061	185,887	0			0
小計	3,238,000	27.7%	533,088	856,968	199,674	741,182	493,488	23,065	389,511	1,024	0		0
3 (1)社会保障給付	4,102,436	35.1%		9,681	4,092,755	0							0
(2)補助金等	1,832,382	15.7%	71,057	98,305	894,158	261,033	152,062	263,630	90,335	1,802			0
(3)他会計等への支出額	228,451	2.0%	0	0	211,716	16,735	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	147,492	1.3%	28,729	0	477	233	112,942	963	4,148	0			0
小計	6,310,761	54.0%	99,786	107,986	5,199,106	278,001	265,004	264,593	94,483	1,802			0
4 (1)支払利息	359,302	3.1%									359,302		0
(2)回収不能見込計上額	59,579	0.5%										59,579	0
(3)その他行政コスト	41,088	0.4%	6,079	0	23,614	0	11,395	0	0	0			0
小計	459,969	3.9%	6,079	0	23,614	0	11,395	0	0	0	359,302	59,579	0
経常行政コスト a	11,686,379		738,037	1,369,219	5,812,188	1,141,408	928,663	303,518	885,757	88,708	359,302	59,579	0
(構成比率)			6.3%	11.7%	49.7%	9.8%	7.9%	2.6%	7.6%	0.8%	3.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	134,367		14,926	37,803	59,107	961	10	24	10,283	0	0		0	11,253
2 分担金・負担金・寄附金	1,735,860		48,671	67,578	1,492,674	42,735	72,678	2,114	9,081	0	0		0	329
3 保険料	962,629				962,629									
4 事業収益	843,325		191,813	0	4,408	591,459	55,645	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	93,994		347	0	86,515	2,789	4,343	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,770,175		255,757	105,381	2,605,333	637,944	132,676	2,138	19,364	0	0		0	11,582
b/a	32.3%		34.7%	7.7%	44.8%	55.9%	14.3%	0.7%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,916,204		482,280	1,263,838	3,206,855	503,464	795,987	301,380	866,393	88,708	359,302	59,579	0	△ 11,582

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,678,450	11.8%	85,889	352,229	344,778	126,365	140,002	181,890	365,267	82,030			0
(2)退職手当等引当金繰入等	176,907	1.2%	6,761	31,305	26,274	1,093	11,149	71,982	27,010	1,333			0
(3)賞与引当金繰入額	99,219	0.7%	6,434	20,731	20,545	5,071	7,625	11,952	21,856	5,005			0
小計	1,954,576	13.8%	99,084	404,265	391,597	132,529	158,776	265,824	414,133	88,368			0
2 (1)物件費	1,796,440	12.6%	59,063	560,781	184,663	685,020	70,551	27,618	207,692	1,052			0
(2)維持補修費	92,520	0.7%	34,350	1,383	262	36,331	19,589	237	368	0			0
(3)減価償却費	1,757,843	12.4%	439,675	294,804	32,582	374,015	403,501	27,178	186,088	0			0
小計	3,646,803	25.7%	533,088	856,968	217,507	1,095,366	493,641	55,033	394,148	1,052	0		0
3 (1)社会保障給付	6,609,356	46.5%		9,681	6,599,510	165							0
(2)補助金等	1,342,056	9.4%	71,057	98,305	897,373	21,328	152,062	10,699	89,381	1,851			0
(3)他会計等への支出額	16,735	0.1%	0	0	0	16,735	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	147,492	1.0%	28,729	0	477	233	112,942	963	4,148	0			0
小計	8,115,639	57.1%	99,786	107,986	7,497,360	38,461	265,004	11,662	93,529	1,851			0
4 (1)支払利息	375,136	2.6%									375,136		0
(2)回収不能見込計上額	59,647	0.4%										59,647	0
(3)その他行政コスト	62,235	0.4%	6,079	0	44,761	0	11,395	0	0	0			0
小計	497,018	3.5%	6,079	0	44,761	0	11,395	0	0	0	375,136	59,647	0
経常行政コスト a	14,214,036		738,037	1,369,219	8,151,225	1,266,356	928,816	332,519	901,810	91,271	375,136	59,647	0
(構成比率)			5.2%	9.6%	57.3%	8.9%	6.5%	2.3%	6.3%	0.6%	2.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	205,408		14,926	37,803	59,107	70,722	10	607	10,375	0	0		0	11,858
2 分担金・負担金・寄附金	3,044,981		48,671	67,578	2,767,635	66,376	72,678	2,114	9,482	0	0		0	10,447
3 保険料	965,193				965,193									
4 事業収益	843,325		191,813	0	4,408	591,459	55,645	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	98,299		347	0	90,820	2,789	4,343	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,157,206		255,757	105,381	3,887,163	731,346	132,676	2,721	19,857	0	0		0	22,305
b/a	36.3%		34.7%	7.7%	47.7%	57.8%	14.3%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,056,830		482,280	1,263,838	4,264,062	535,010	796,140	329,798	881,953	91,271	375,136	59,647	0	△ 22,305

[普通会計の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、71億7,868万8千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが15億4,567万7千円で、全体の20.6%を占めています。物にかかるコストは23億299万1千円で全体の30.7%を占めており、移転支出コストは35億5,457万4千円で47.3%と半分を占めています。その他コストは1億996万5千円となり、全体の1.5%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉23億4,251万7千円で全体に占める割合が31.2%、教育13億6,921万9千円で18.2%、生活インフラ・国土保全9億2,947万4千円で12.4%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが19億2,502万5千円となり、特に社会保障給付11億8,833万7千円や、他会計等への支出額6億2,315万4千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、3億3,451万9千円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億3,436万7千円、分担金・負担金・寄付金が2億15万2千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、産業振興が8.8%、教育7.7%、福祉4.3%、生活インフラ・国土保全2.3%となっています。

[地方公共団体全体の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、116億8,637万9千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは16億7,764万9千円で、全体の14.4%を占めています。物にかかるコストは、32億3800万円で全体の27.7%を占めており、移転支出コストは63億1,076万1千円で54.0%を占めています。その他コストは4億5,996万9千円となり、全体の3.9%を占めています。地方公共団体全体では、国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉58億1,218万8千円で全体に占める割合が49.7%、教育13億6,921万9千円で11.7%、産業振興9億2,866万3千円で7.9%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが51億9,910万6千円となり、社会保障給付40億9,275万5千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、37億7,017万5千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全2億5,575万7千円、環境衛生で6億3,794万4千円、福祉26億533万3千円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料、国保の保険料などが計上されています。

[連結の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、142億1,403万6千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは19億5,457万6千円で、全体の13.8%を占めています。物にかかるコストは、36億4,680万3千円で全体の25.7%を占めており、移転支出コストは81億1,563万9千円で57.1%を占めています。その他コストは4億9,701万8千円となり、全体の3.5%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉81億5,122万5千円で全体に占める割合が57.3%、教育13億6,921万9千円で9.6%、産業振興9億2,881万6千円で6.5%となっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、51億5,720万6千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で14億8,895万円が計上されているためです。

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,695,730	5,424,239	18,503,216	△ 4,298,732	67,007
純経常行政コスト	△ 7,178,688			△ 7,178,688	
一般財源					
地方税	3,234,060			3,234,060	
地方交付税	1,570,567			1,570,567	
その他行政コスト充当財源	517,476			517,476	
補助金等受入	1,288,718	228,675		1,060,043	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 44,126			△ 44,126	
公共資産除売却損益	9,018			9,018	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			429,025	△ 429,025	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			169,894	△ 169,894	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 193,152	193,152	0
減価償却による財源増		△ 289,230	△ 829,844	1,119,074	0
地方債償還等に伴う財源振替			308,458	△ 308,458	
資産評価替えによる変動額	4,838				4,838
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1	336	△ 100	△ 237	
期末純資産残高	19,097,592	5,364,020	18,387,497	△ 4,725,770	71,845

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	30,763,099
純経常行政コスト	△ 7,916,204
一般財源	
地方税	3,234,060
地方交付税	1,570,567
その他行政コスト充当財源	517,476
補助金等受入	2,478,218
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 44,126
公共資産除売却損益	5,019
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,838
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	30,612,947

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,874,152
純経常行政コスト	△ 9,056,830
一般財源	
地方税	3,234,060
地方交付税	1,570,567
その他行政コスト充当財源	539,981
補助金等受入	3,579,626
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 44,126
公共資産除売却損益	5,019
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	4,838
無償受贈資産受入	0
その他	△ 17,266
期末純資産残高	31,690,021

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
 - 純行政コストの71億7,868万8千円に対し、地方税32億3,406万円や地方交付税15億7,056万7千円
その他行政コスト充当財源5億1,747万6千円などの一般財源と、補助金等受入10億6,004万3千円の
合計を差し引くと7億9,654万2千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確
保が求められます。
- 2 臨時損益
 - 臨時損益は、災害復旧事業で4,412万6千円、町有資産売却による収入901万8千円などが計上され
ています。
- 3 期末純資産残高
 - 結果として、期末純資産残高は190億9,759万2千円となり、期首残高から5億9,813万8千円減少し
ています。公共資産等整備国県補助金が6,021万9千円の減、公共資産等整備一般財源等が1億1,571
万9千円の減、その他一般財源が4億2,703万8千円の減、資産評価差額が483万8千円の増となってい
ます。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は306億1,294万7千円となり、期首残高から1億5,015万2千円減少しています。
普通会計よりも減少幅が少ないのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事
業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は316億9,002万1千円となり、期首残高から1億8,413万1千円減少しています。
地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が11億140万8千円増加していますが、これは主に
後期高齢者医療広域連合で10億9,474万2千円が計上されているためです。

IV 資金収支計算書(C/F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上

公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,567,676
物件費	1,147,881
社会保障給付	1,198,018
補助金等	981,785
支払利息	94,150
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	679,067
その他支出	80,162
支出合計	5,748,739
地方税	3,226,098
地方交付税	1,570,567
国県補助金等	1,044,295
使用料・手数料	134,801
分担金・負担金・寄附金	125,911
諸収入	87,419
地方債発行額	553,490
基金取崩額	19,476
その他収入	422,951
収入合計	7,185,008
経常的収支額	1,436,269

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,089,993
公共資産整備補助金等支出	134,183
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,387
支出合計	1,264,563
国県補助金等	244,423
地方債発行額	455,920
基金取崩額	113,283
その他収入	69,092
収入合計	882,718
公共資産整備収支額	△ 381,845

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,200
基金積立額	133,760
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	522,534
地方債償還額	525,618
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,196,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,205
基金取崩額	12,045
地方債発行額	1,400
公共資産等売却収入	9,018
その他収入	12,036
収入合計	50,704
投資・財務的収支額	△ 1,145,408

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 90,984
期首歳計現金残高	498,051
期末歳計現金残高	407,067 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は40千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,118,430 千円
地方債発行額	△ 1,010,810
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,209,414
地方債元利償還額	619,728
財政調整基金等積立額	32,565
基礎的財政収支	△ 449,501 千円

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,699,644
物件費	1,684,213
社会保障給付	4,102,436
補助金等	1,832,382
支払利息	359,302
その他支出	355,721
支出合計	10,033,698
地方税	3,226,098
地方交付税	1,570,567
国県補助金等	2,145,947
使用料・手数料	134,801
分担金・負担金・寄附金	1,576,226
保険料	955,705
事業収入	863,317
諸収入	111,320
地方債発行額	553,490
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,476
その他収入	488,823
収入合計	11,645,770
経常的収支額	1,612,072

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,460,239
公共資産整備補助金等支出	147,492
その他支出	0
支出合計	1,607,731
国県補助金等	332,271
地方債発行額	585,420
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,283
その他収入	111,827
収入合計	1,142,801
公共資産整備収支額	△ 464,930

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,200
基金積立額	102,546
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,247,354
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,364,100
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,205
基金取崩額	12,045
地方債発行額	166,299
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,018
収益事業純収入	0
その他収入	59,501
収入合計	263,068
投資・財務的収支額	△ 1,101,032

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	46,110
期首資金残高	2,570,286
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,616,396

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,942,278
物件費	1,912,943
社会保障給付	6,609,449
補助金等	1,341,800
支払利息	375,136
その他支出	182,366
支出合計	12,363,972
地方税	3,226,098
地方交付税	1,570,567
国県補助金等	3,242,664
使用料・手数料	206,114
分担金・負担金・寄附金	2,880,336
保険料	972,593
事業収入	863,317
諸収入	123,698
地方債発行額	553,490
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	76,558
その他収入	495,428
収入合計	14,210,863
経常的収支額	1,846,891

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,484,728
公共資産整備補助金等支出	147,492
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,632,220
国県補助金等	336,962
地方債発行額	585,420
長期借入金借入額	0
基金取崩額	121,359
その他収入	108,704
収入合計	1,152,445
公共資産整備収支額	△ 479,775

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,200
基金積立額	172,831
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,348,039
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,535,070
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,205
基金取崩額	12,045
地方債発行額	166,299
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,018
収益事業純収入	0
その他収入	66,357
収入合計	269,924
投資・財務的収支額	△ 1,265,146

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	101,970
期首資金残高	2,682,337
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,459
期末資金残高	2,776,848

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は9,098万4千円の減となりました。

1 経常的収支の部

○ 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。

普通会計では、支出合計57億4,873万9千円に対して、収入合計は71億8,500万8千円であり、経常的収支額は14億3,626万9千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

○ 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。

支出合計12億6,456万3千円に対して、収入合計は8億8,271万8千円となり、収支額は3億8,184万5千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

○ 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。

支出合計11億9,611万2千円に対して、収入合計5,070万4千円はとなり、収支額は11億4,540万8千円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は4,611万円の増となりました。

1 経常的収支の部

○ 経常的収支の部では、支出合計100億3,369万8千円に対して、収入合計は116億4,577万円であり、収支額は16億1,207万2千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

○ 公共資産整備収支の部では、支出合計16億773万1千円に対して、収入合計は11億4,280万1千円であり、収支額は4億6,493万円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

○ 投資・財務的収支の部では、支出合計13億6,410万円に対して、収入合計は2億6,306万8千円であり、収支額は11億103万2千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は1億197万円の増となりました。

1 経常的収支の部

○ 経常的収支の部では、支出合計123億6,397万2千円に対して、収入合計は142億1,086万3千円であり、収支額は18億4,689万1千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

○ 公共資産整備収支の部では、支出合計16億3,222万円に対して、収入合計は11億5,244万5千円であり、収支額は4億7,977万5千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

○ 投資・財務的収支の部では、支出合計15億3,507万円に対して、収入合計は2億6,992万4千円であり、収支額は12億6,514万6千円の不足となっています。